

データセクション

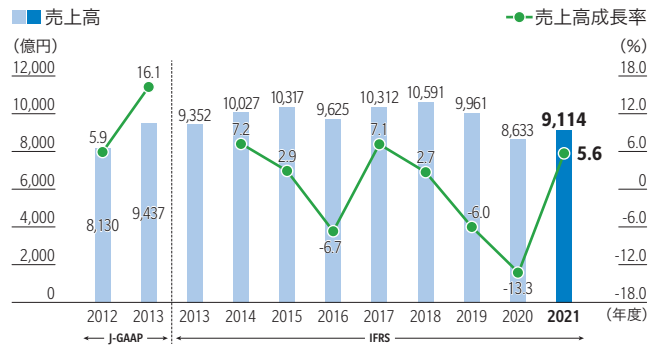
財務データハイライト	65
非財務データハイライト	67
外部評価	69
SASB対照表	70
会社概要・株式情報	71
情報開示ツール一覧	72

財務データハイライト

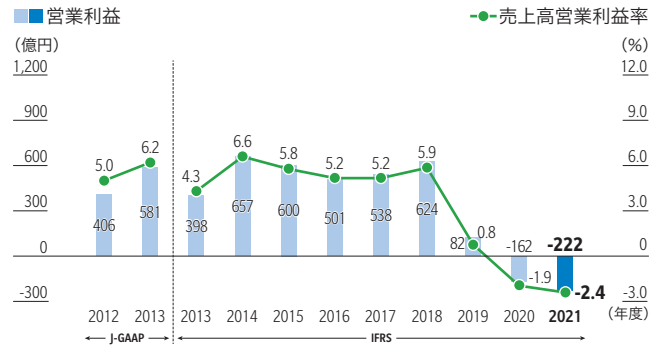
収益性

2021年度は、新型コロナウイルスの変異株による感染症が各地域への再拡大、半導体等の部材不足や物流逼迫などが世界経済に大きく影響しました。当社も部材不足やマレーシアでの新型コロナウイルスの変異株拡大を受けた工場停止による生産遅延が発生した一方で、今後の成長の柱の1つであるインダストリー事業は需要の変化を捉えたユニットを中心に好調を維持しました。また、潜在的なリスクを将来に先送りしない考えのもと、過去の買収に関連するのれんの減損を計上しました。このような環境のもと、売上高は9,114億円(前期比5.6%減)、営業損失は222億円(前期は162億円の営業損失)、親会社の所有者に帰属する当期損失は261億円(前期は152億円の損失)となりました。

売上高／売上高成長率



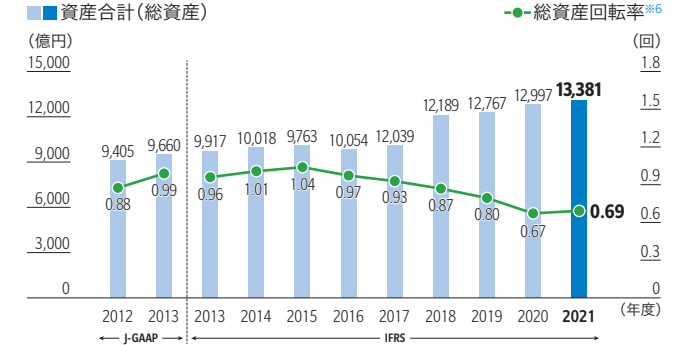
営業利益／売上高営業利益率



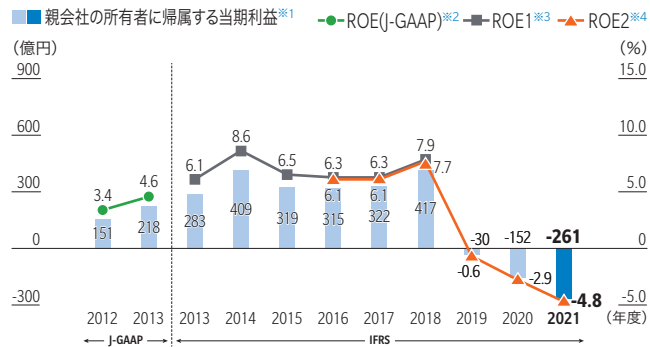
効率性

2021年度末の資産合計は、前期末比383億円増加し1兆3,381億円になりました。これは主に棚卸資産の増加、営業債権およびその他の債権の増加によるものです。棚卸資産は、主に欧米向けの港湾混雑等による物流リードタイムの長期化と、半導体部品調達問題にともなう部材確保により増加しています。この影響を受け、棚卸資産回転月数は3.78カ月となりました。

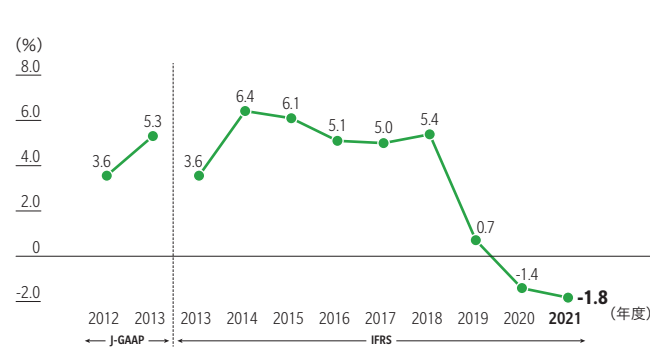
資産合計(総資産)／総資産回転率※6



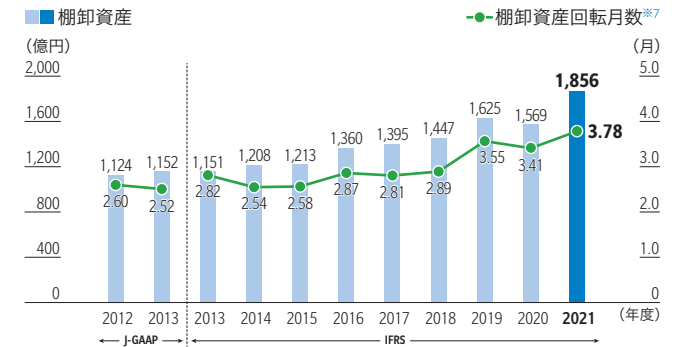
親会社の所有者に帰属する当期利益※1／ROE※2,3,4



ROIC※5



棚卸資産／棚卸資産回転月数※7



※1 2012、2013年度(J-GAAP)＝当期利益 2013～2021年度(IFRS)＝親会社の所有者に帰属する当期利益

※2 ROE(J-GAAP)＝当期利益(累計)÷自己資本期首・期末平均×100(%)

※3 ROE1＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計(期首・期末平均)×100(%)

※4 ROE2＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社の所有者に帰属する持分(期首・期末平均)×100(%)

※5 ROIC＝税引後営業利益÷(資本金＋資本剰余金＋利益剰余金＋自己株式＋有利子負債(期首・期末平均))×100(%)

※6 総資産回転率＝売上高÷期首期末平均総資産

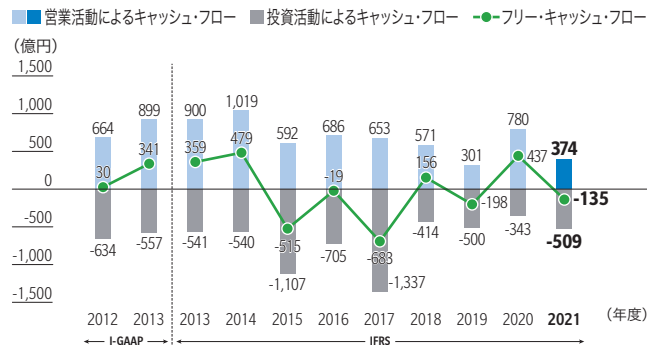
※7 棚卸資産回転月数＝(期末棚卸資産残高)÷(直近3カ月の平均売上原価)

財務データハイライト

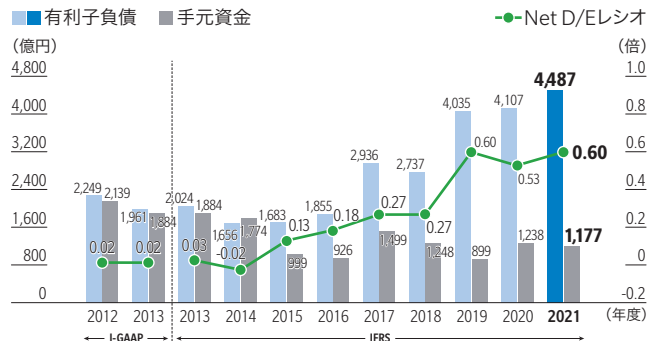
安全性

2021年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー（374億円の収入）と、投資活動によるキャッシュ・フロー（509億円の支出：新製品金型などの設備投資や技術強化に関わる支出）から、フリー・キャッシュ・フローは135億円のプラスとなりました。有利子負債は2020年度より増加し4,487億円、手元資金は1,176億円と減少し、Net D/Eレシオは0.60（IFRS第16号影響を除くと0.43）になりました。

キャッシュ・フロー



有利子負債／手元資金／Net D/Eレシオ

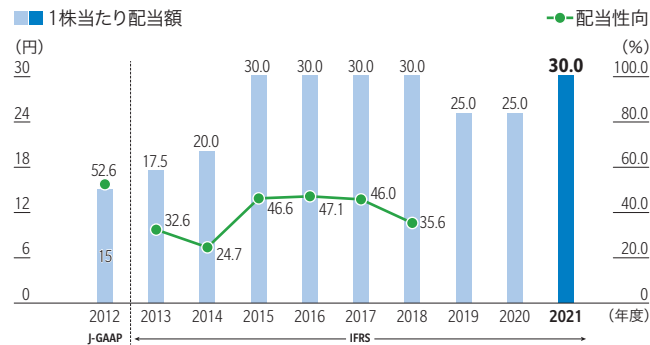


株主還元指標／投資指標

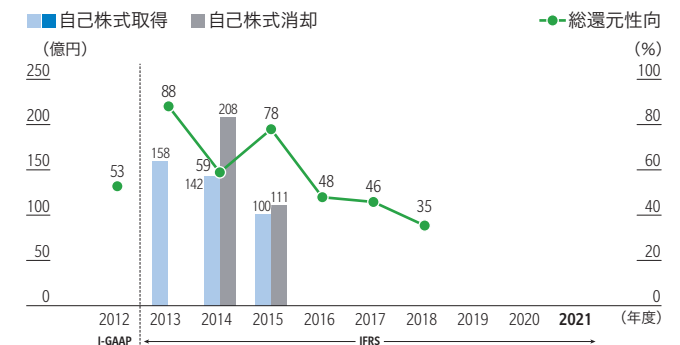
当社の株主還元の基本方針は、連結業績や成長分野への戦略投資の推進、キャッシュ・フローなどを総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ積極的に利益を還元することとしています。

2021年度の期末配当につきましては新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける状況ではありますが、2022年度以降の利益改善の蓋然性向上を踏まえ1株当たり15円の配当としました。第2四半期末配当の15円と合わせた年間配当金は、1株当たり30円となりました。

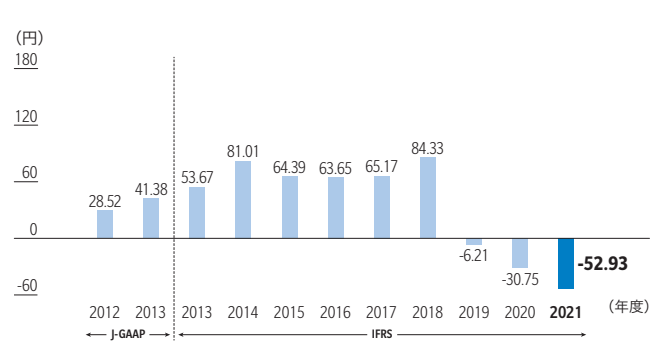
配当金／配当性向



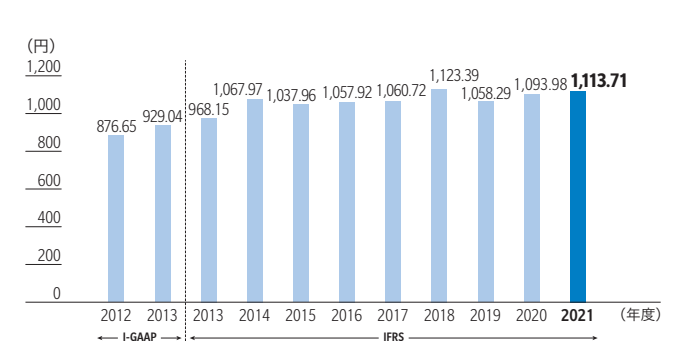
自己株式の取得・消却／総還元性向



1株当たり当期純利益、基本的1株当たり当期利益(EPS)※8



1株当たり純資産(BPS)※9



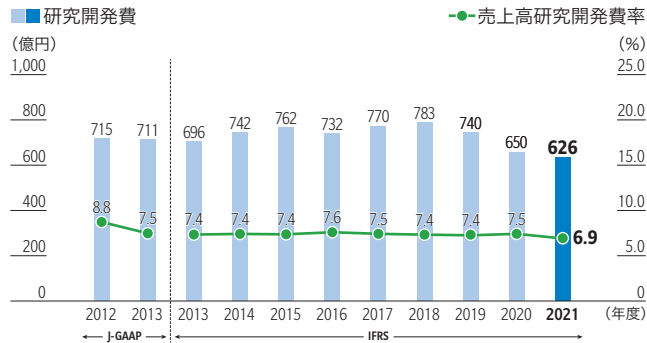
※8 1株当たり当期純利益、基本的1株当たり当期利益(EPS) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 期中平均普通株式数

※9 1株当たり純資産(BPS) = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 期末株式数

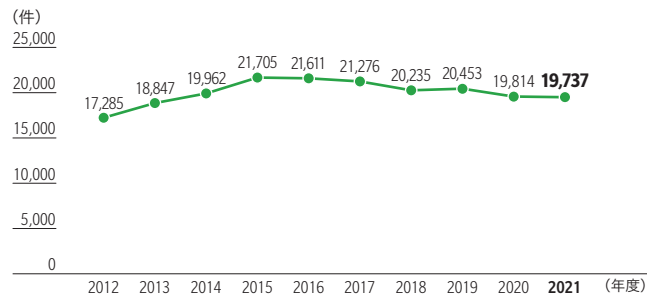
非財務データハイライト

研究開発関連データ

研究開発費／売上高研究開発費率



特許保有件数※1



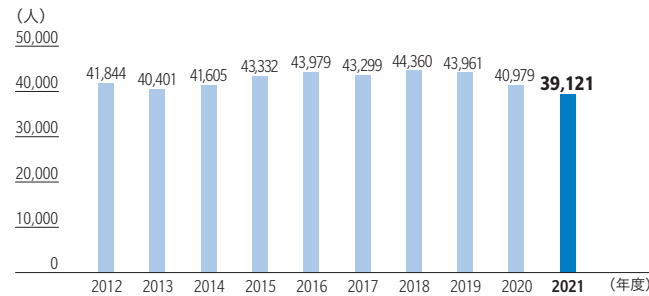
※1 日米中における合算値

※2 各年度の翌4月1日時点のコンカミノルタ(株)正従業員対象

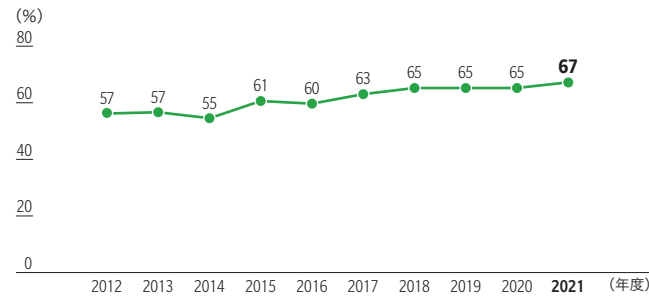
※3 各年度の3月31日時点

人財関連データ

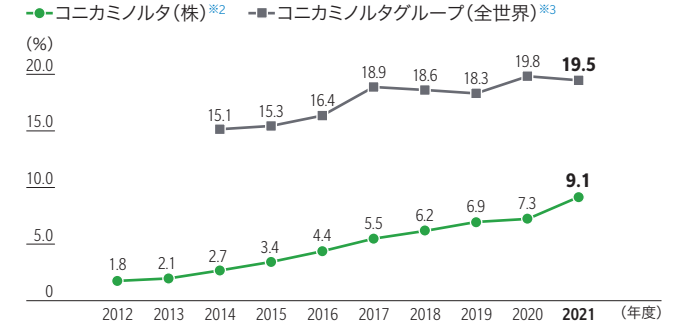
グループ従業員数(連結)



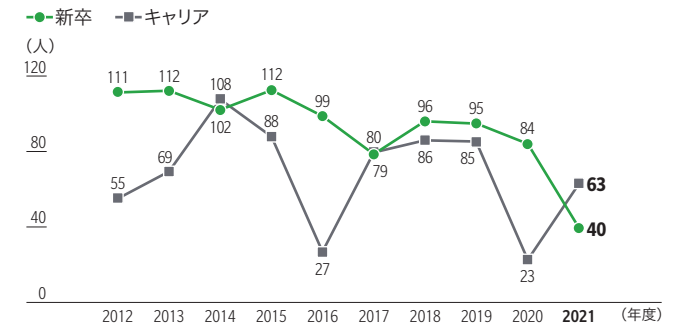
海外子会社社長の現地人比率



管理職に占める女性比率

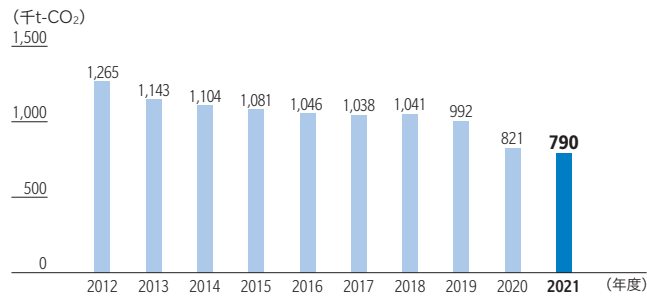


新規採用者数

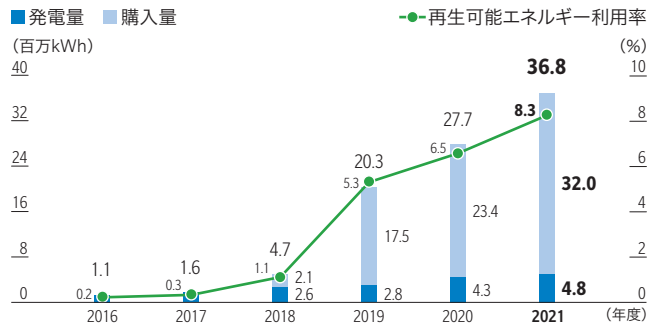


非財務データハイライト

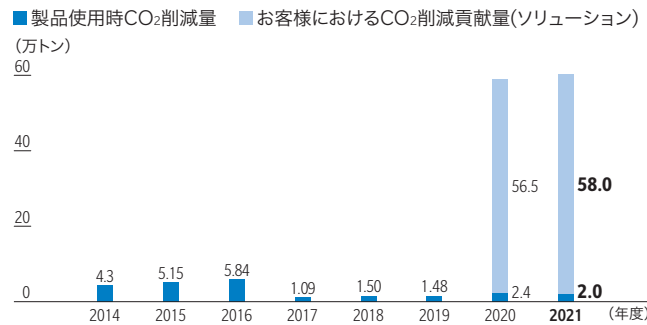
環境関連データ

製品ライフサイクルCO₂排出量※4

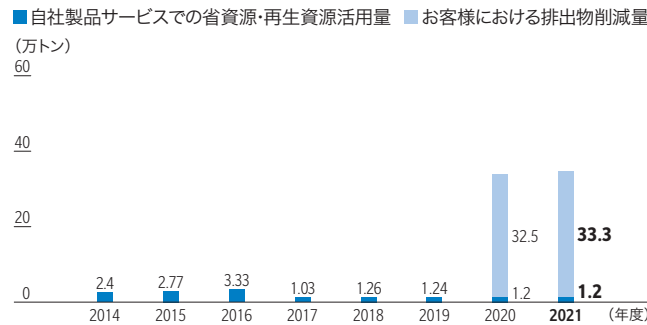
再生可能エネルギー由来電力使用量



※4 調達から、生産、物流、販売・サービス、お客様での製品使用までの製品ライフサイクルにわたるCO₂排出量

製品使用時、お客様におけるCO₂削減

資源の有効利用



地域別概要

連結子会社数※

拠点※

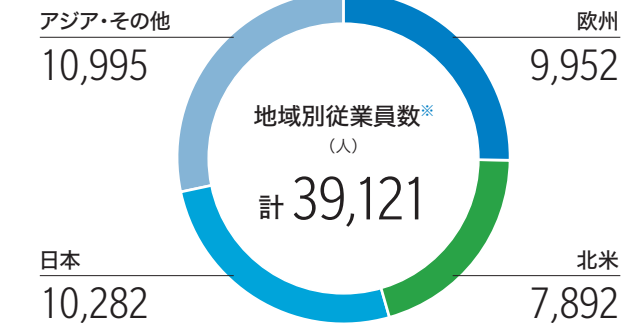
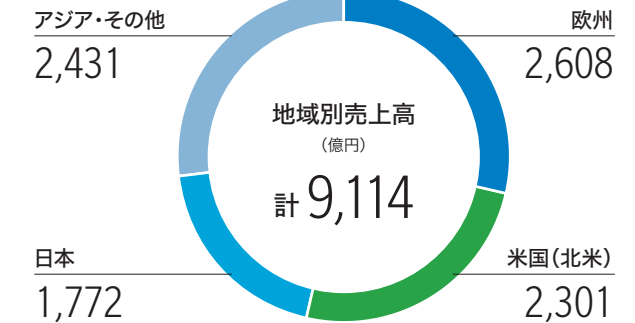
セールス/サービス体制

166社

50カ国

約150カ国

※データは連結対象範囲で集計(2022年3月31日現在)



外部評価

近年、世界の資本市場では、財務面に加えて、人財や環境、企業統治などの取り組みに優れた企業を選定し、投資する「ESG投資」が注目されています。

当社は、国際的なESG投資指標の構成銘柄に選定されています。「FTSE4Good Index Series」には2003年から連続で採用されています。また世界最大の公的年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用した5つの投資指標の各構成銘柄に新設当初から連続して選定されています。

さらに、世界経済フォーラムの年次総会「ダボス会議」にあわせてカナダのCorporate Knights社が発表する「世界で最も持続可能な100社」に4年連続して選定されました。

国内外の著名な投資指標への組み入れ

2021年11月	S&P Global社によるDJSI (Dow Jones Sustainability Index) 2021のAsia Pacific部門の構成銘柄に2009年から連続で選定
2022年 7月	「FTSE4Good Index Series」に2003年から連続して選定
2022年 7月	世界最大の公的年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が採用した5つの投資指標「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」「MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI 日本株女性活躍指数」「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」の各構成銘柄に新設当初から連続して選定

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**
Powered by the S&P Global CSA



国際的なESG格付け機関からの評価

2022年 2月	EcoVadis社によるサステナビリティ調査においてゴールド評価を取得
2022年 2月	世界の代表的なESG投資分野の調査・格付会社S&Pグローバル社による「S&P Global Sustainability Award 2022」で「ブロンズクラス」に選定
2022年 1月	カナダのCorporate Knights社が発表する「2022年 世界で最も持続可能な100社」に4年連続で選定
2022年 1月	持続可能な経済を実現させる活動を行う国際NGOのCDPにより「気候変動Aリスト」企業として認定。また、「サプライヤーエンゲージメント評価」において最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」(2021 CDP Supplier Engagement Leader)に選出

Sustainability Award
Bronze Class 2022
S&P Global

日本における各種経営度調査

2022年 3月	「健康経営銘柄」に5年連続7度目の選定
2021年 4月	経済産業省が定める「DX 認定取得事業者」に選定
2021年 2月	第2回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」(環境大臣賞)の「環境サステナブル企業部門」で銀賞を受賞
2021年 2月	「環境コミュニケーション大賞」において、殿堂入りの認定



SASB対照表

セクター／カテゴリー：技術・通信／ハードウェア

トピック	コード	指標	開示箇所
製品のセキュリティ	TC-HW-230a.1	製品のデータセキュリティリスクを特定して対処するためのアプローチの説明	製品・サービスのセキュリティ強化に関する当社のアプローチ、脆弱性情報の収集と対処、セキュア開発・運用プロセスの推進、製品セキュリティ事故発生時の対応について開示しています。詳細は下記URLからご確認ください。 https://www.konicaminolta.jp/about/csr/social/customers/enhanced_security.html#a01
従業員のダイバーシティ & インクルージョン	TC-HW-330a.1	性別および人種／民族グループの割合 (1) 管理職 (2) 技術スタッフ (3) ほかのすべての従業員	当社グループ従業員の男女構成比や地域別構成比、管理職や技術スタッフにおける女性の比率、人種別比率などを開示しています。また、当社のダイバーシティに関する考え方や取り組みについても開示しています。詳細は下記URLからご確認ください。 https://www.konicaminolta.jp/about/csr/esg/index.html (社会データ) https://www.konicaminolta.jp/about/csr/social/diversity/index.html
製品ライフサイクル マネジメント	TC-HW-410a.1	IEC 62474対象物質を含む製品の収益の割合	国際電気標準会議(IEC; International Electrotechnical Commission)が作成した IEC 62474(Material Declaration for Products of and for the Electrotechnical Industry)のDeclarable Substance List (報告対象物質リスト)に記載されている物質をもとに、コニカミノルタ機器製品の禁止・監視物質基準を策定しています。コニカミノルタの情報機器製品においては、IEC 62474の物質のうち、RoHSの除外用途とREACH-SVHC物質を除き含有はありません。 その他化学物質の管理やリスク低減については下記URLからご確認ください。 https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/progress/green-products/chemical.html https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/progress/green-factory/chemical.html
	TC-HW-410a.2	EPEATまたは同等の要件を満たす製品の収益の割合	2021年度時点での当社プリンター・複合機・デジタル印刷システムのうち、EPEAT認証を取得した機種(※EUや日本で販売された同機種も含む)の売上比率は、56.4%となっています。詳細は下記URLからご確認ください。 https://www.konicaminolta.com/about/csr/environment/communication/epeat.html
	TC-HW-410a.3	ENERGYSTAR®基準を満たす製品の収益の割合	当社のプリンター・複合機・デジタル印刷システムのうち、2021年度、最新版の国際エネルギースタープログラム認証を取得した機種(※EUや日本で販売された同機種も含む)の売上比率は、55.7%となっています。その他の認証も含む詳細は下記URLからご確認ください。 https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/progress/green-products/customer.html
	TC-HW-410a.4	回収された使用済み製品と電子廃棄物の重量、リサイクル率	2021年度時点での製品回収量は11.2千トン、製品回収再資源化量は11.1千トンです。その他資源に関する各種データやリサイクルの取り組みは下記URLからご確認ください。 https://www.konicaminolta.jp/about/csr/esg/index.html (環境データ>資源) https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/progress/green-marketing/recycle.html
サプライチェーンマネジメント	TC-HW-430a.1	RBAのVAP (Validated Audit Process) または同等の監査を受けた一次サプライヤー施設のうち、(a) 全施設 (b) 高リスク施設の割合	当社はRBAメンバー企業として、取引量や代替不可または重要部品を扱うなどの観点で特定した重要なお取引先約110社にRBAの自己診断アンケート(RBA SAQ)を使ったCSR診断を行い、診断結果が目標に至らなかった場合は改善に取り組んでいただいています。改善を行っても目標達成できなかったお取引先には、適宜RBA第三者監査(VAP監査)を実施していきます。 2021年度までの複合機／印刷用機器本体生産会社におけるRBA第三者監査(VAP監査)、コニカミノルタCSR監査の実施率は67%です。 RBA第三者監査(VAP監査)、コニカミノルタCSR監査においての不適合率は7%となりました。Priority項目の不適合における是正完了率は100%、これ以外の不適合における是正完了率は37%となりました。 監査結果やCSR調達に関する詳細は下記URLからご確認ください。 https://www.konicaminolta.jp/about/csr/social/rights/index.html https://www.konicaminolta.jp/about/csr/social/suppliers/csr_procurement.html#anc01
	TC-HW-430a.2	一次サプライヤーのうち、(1) RBAのVAP (Validated Audit Process) または同等の基準への不適合率、および (2) (a) 優先度の高い不適合、(b) その他の不適合 への是正措置比率	
資材調達	TC-HW-440a.1	重要な材料の使用に関するリスク管理の説明	紛争鉱物規制への対応、海洋プラスチック問題などから端を発したリスクの高い材料の一つであるプラスチック材料のリサイクル、環境規制の強化などによる供給リスク対応について開示しています。詳細は下記URLからご確認ください。 https://www.konicaminolta.jp/about/csr/social/suppliers/procurement_policy.html https://www.konicaminolta.jp/about/csr/social/suppliers/conflict_minerals.html https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/progress/green-products/recycling.html

注 上記URLは発行時点のものです。最新のURLはこちらをご確認ください。 <https://www.konicaminolta.jp/about/csr/csr/vision/gri-sasb.html>

会社概要・株式情報

会社概要 (2022年3月31日現在)

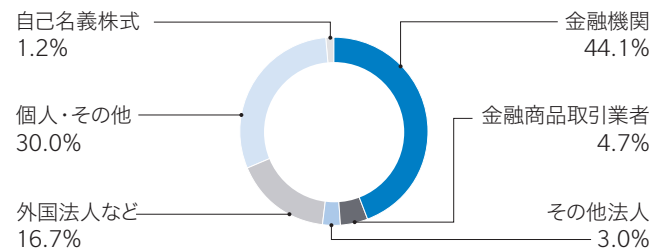
商号	コニカミノルタ株式会社	株式会社の設立	1936年(昭和11年)	従業員数	39,121人(連結)
証券コード	4902(東証第一部)	資本金	37,519百万円	本社	〒100-7015 東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー
創業	1873年(明治6年)				

株式情報 (2022年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	1,200,000,000株
発行済株式の総数	502,664,337株
株主数	144,216名
単元株式数	100株

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率※
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	87,813,700	17.69%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	32,463,300	6.54%
株式会社三菱UFJ銀行	12,000,000	2.42%
株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	11,875,000	2.39%
日本生命保険相互会社	10,809,234	2.18%
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱UFJ銀行口)	10,801,500	2.18%
大同生命保険株式会社	9,040,518	1.82%
コニカミノルタ従業員持株会	6,823,299	1.37%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,551,754	1.12%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	4,981,981	1.00%

株主総利回り(TSR)推移



※ 当社は、自己株式6,231,826株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式(2,759,516株)は含まれておりません。

※ 2017年3月末日の終値を100とし、配当を再投資した場合の投資収益率。Bloombergデータより当社作成。

本報告書以外の関連情報開示メディア

	メディア	URL
財務情報	IRサイト	https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/index.html
	有価証券報告書	https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/ir_library/ms/index.html
	決算短信	https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/ir_library/fr/index.html
	決算説明会資料	
	招集通知	https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/event/stock/meeting.html
	株主通信	https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/ir_library/br/index.html
ESG情報	サステナビリティサイト	https://www.konicaminolta.jp/about/csr/index.html
	環境	https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/index.html
	社会	https://www.konicaminolta.jp/about/csr/social/index.html
	ガバナンス	https://www.konicaminolta.jp/about/csr/governance/index.html
	ESGデータ	https://www.konicaminolta.jp/about/csr/esg/index.html
	コーポレートガバナンス報告書	https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/ir_library/governance/index.html
技術・知財情報	テクノロジーサイト	https://research.konicaminolta.com/jp/
	テクノロジーレポート	https://research.konicaminolta.com/jp/report/
	知的財産報告書	https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/ir_library/intellectual_property/index.html
	IT(DXパフォーマンスレポート)	https://www.konicaminolta.com/jp-ja/corporate/document-download/it-performance-report.html
その他	動画ライブラリー	https://video.konicaminolta.com/
	用語集	https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/glossary/index.html

本報告書の制作にあたり 参考になっているフレームワーク

- IFRS Foundation
「統合報告フレームワーク」
- 経済産業省
「価値協創のための
総合的開示・対話
ガイダンス」



※サステナビリティサイトでは、GRIスタンダード、SASBスタンダードを参考に情報を開示しています。
GRIスタンダード対照表：
<https://www.konicaminolta.jp/about/csr/csr/vision/gri.html>
SASBスタンダード対照表：
<https://www.konicaminolta.jp/about/csr/csr/vision/gri-sasb.html>

賛同している主な 国際的イニシアティブ

- 国連グローバル・コンパクト
- 持続可能な開発目標 (SDGs)
- TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)
- RE100

